

読売新聞 きょう（1月20日）のイチ押し

1・2・政治面 ワクチン 一般向け接種5月にも

新型コロナウイルスのワクチンについて、政府は、先行接種の対象となる医療関係者や高齢者ら以外の一般の国民に対し、早ければ5月からの接種を目指す方針を固めました。

- ★ 治験のデータがそろっていない16歳未満は当面对象外となります。7月頃までには大半の国民で接種を終えたい考えです。
- ★ 先行接種は、2月下旬にもコロナ患者の治療にあたる医療従事者（約1万人）に最優先で行い、その後、①一般の医療従事者②65歳以上の高齢者③基礎疾患のある人——などの順になります。先行接種対象の約5000万人は4月中にも終え、5月にも一般国民に移るようです。
- ★ 今後のワクチン接種は、対象人数が膨大になることから、「空前の大プロジェクト」（政府関係者）になりそうです。調整担当に起用された河野行政・規制改革相は「想像を絶する。課題ばかり」などと話しています。

1面 京阪神 減らぬ人出 緊急事態きょう1週間

首都圏の1都3県に続いて、大阪、兵庫、京都など7府県が緊急事態宣言の対象に追加されてから、20日で1週間になります。この間の人出は、大阪では前週比で最大でも11・8%減っただけです。60%以上減少した前回の宣言時に比べ、外出を自粛する人は増えていないようです。

そのせいか、新規感染者数も高止まりしています。直近1週間の人口10万にあたりでは、大阪府が42・48人、兵庫県32・42人、京都府36・51人と、いずれも感染状況が最も深刻な「ステージ4」の基準の25人を上回っています。

他紙と比べて

23日で開会半年前となる東京五輪・パラリンピックで、開催を目指す関係者はコロナ時代のスポーツやイベントの新たな「かたち」を模索しています。本紙は1面連載「五輪のかたち」とそれに合わせた特集面で、スポーツ大会の新たな開催様式など、コロナを乗り越えるために行われている様々な取り組みを紹介しています。